

令和6年度笠岡市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度笠岡市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度笠岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間総配水量	4,718,800 m ³	48,989 m ³	4,767,789 m ³
(3) 一日平均配水量	12,928 m ³	134 m ³	13,062 m ³

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入		
第1款	水道事業収益	1,332,720 千円	13,150 千円	1,345,870 千円
第1項	営業収益	1,183,050 千円	△ 13,110 千円	1,169,940 千円
第2項	営業外収益	149,470 千円	26,260 千円	175,730 千円
		支 出		
第1款	水道事業費用	1,199,610 千円	21,540 千円	1,221,150 千円
第1項	営業費用	1,183,550 千円	21,690 千円	1,205,240 千円
第2項	営業外費用	10,660 千円	△ 150 千円	10,510 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、同条本文括弧書中「不足する額527,420千円」を「不足する額502,280千円」に、「過年度分損益勘定留保資金443,682千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,738千円」を「過年度分損益勘定留保資金422,151千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,129千円」に改める。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入		
第1款	資本的収入	217,720 千円	△ 12,870 千円	204,850 千円
第2項	国庫補助金	44,870 千円	△ 2,850 千円	42,020 千円
第3項	他会計からの 出 資 金	8,580 千円	1,670 千円	10,250 千円
第4項	工事負担金	83,170 千円	△ 11,690 千円	71,480 千円
		支 出		
第1款	資本的支出	745,140 千円	△ 38,010 千円	707,130 千円
第1項	建設改良費	607,470 千円	△ 38,010 千円	569,460 千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	156,170 千円	8,590 千円	164,760 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条に定めた補助金の金額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
8,380 千円	△ 20 千円	8,360 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
15,590 千円	580 千円	16,170 千円

令和7年2月25日提出

笠岡市長 栗 尾 典 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度笠岡市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業			1,332,720	13,150	1,345,870
収 益	1 営業収益		1,183,050	△ 13,110	1,169,940
		1 給 水 収 益	1,144,110	△ 14,420	1,129,690
		2 その他の営業収益	38,940	1,310	40,250
	2 営業外収益		149,470	26,260	175,730
		2 他 会 計 補 助 金	1,600	△ 20	1,580
		3 長 期 前 受 金 戻 入	144,950	3,590	148,540
		4 雑 収 益	2,060	9,210	11,270
		5 消 費 税 還 付 金	0	13,480	13,480

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業			1,199,610	21,540	1,221,150
費 用	1 営業費用		1,183,550	21,690	1,205,240
		1 原 水 費	519,070	5,390	524,460
		2 配 水 及 び 給 水 費	207,280	△ 80	207,200
		3 総 係 費	146,910	2,440	149,350
		4 減 価 償 却 費	292,270	13,940	306,210
	2 営業外費用		10,660	△ 150	10,510
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,150	△ 150	9,000

資本的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的			217,720	△ 12,870	204,850
収 入	2 国庫補助金		44,870	△ 2,850	42,020
		1 国 庫 補 助 金	44,870	△ 2,850	42,020
	3 他会計からの出資金		8,580	1,670	10,250
		1 他会計からの出資金	8,580	1,670	10,250
	4 工事負担金		83,170	△ 11,690	71,480
		1 工 事 負 担 金	83,170	△ 11,690	71,480

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的			745,140	△ 38,010	707,130
支 出	1 建設改良費		607,470	△ 38,010	569,460
		1 改 良 費	599,990	△ 38,590	561,400
		2 営 業 設 備 費	7,480	580	8,060

令和6年度笠岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	85,185
減価償却費	306,210
固定資産除却費等	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,817
賞与等引当金の増減額(△は減少)	220
長期前受金戻入額	△ 148,540
受取利息	△ 860
支払利息	9,000
未収金の増減額(△は増加)	22,965
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 111
前払金の増減額(△は増加)	29,472
未払金等の増減額(△は減少)	△ 37,663
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	282,687
利息の受取額	860
利息の支払額	△ 9,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,547

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 664,360
固定資産の売却による収入	91
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金による収入	70,400
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	3,470
固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金等による収入	42,020
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,379

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,670
企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,110
資金増加額	△ 318,722
資金期首残高	1,478,318
資金期末残高	1,159,596

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9 (10)	66,820	51,330	118,150	18,320	136,470
	資本勘定支弁職員	3 (1)	14,120	9,430	23,550	4,740	28,290
	合 計	12 (11)	80,940	60,760	141,700	23,060	164,760
補 正 前	損益勘定支弁職員	10 (8)	62,570	49,540	112,110	17,380	129,490
	資本勘定支弁職員	4	14,110	8,250	22,360	4,320	26,680
	合 計	14 (8)	76,680	57,790	134,470	21,700	156,170
比 較	損益勘定支弁職員	△1 (2)	4,250	1,790	6,040	940	6,980
	資本勘定支弁職員	△1 (1)	10	1,180	1,190	420	1,610
	合 計	△2 (3)	4,260	2,970	7,230	1,360	8,590

※ () 内は再任用職員及び会計年度任用職員の合計で外書きである。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	1,890	610	1,500	110	5,030	360	40
	補 正 前	2,160	300	1,220	110	3,600	360	30
	比 較	△ 270	310	280	0	1,430	0	10

(単位:千円)

管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	合 計
3,370	340	14,440	11,690	960	12,910	7,510	60,760
3,340	180	13,300	10,990	1,040	14,000	7,160	57,790
30	160	1,140	700	△ 80	△ 1,090	350	2,970

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9 (1)	46,240	43,750	89,990	13,770	103,760
	資本勘定支弁職員	3	11,710	8,320	20,030	4,199	24,229
	合 計	12 (1)	57,950	52,070	110,020	17,969	127,989
補 正 前	損益勘定支弁職員	10 (1)	47,590	43,410	91,000	14,420	105,420
	資本勘定支弁職員	4	14,110	8,250	22,360	4,320	26,680
	合 計	14 (1)	61,700	51,660	113,360	18,740	132,100
比 較	損益勘定支弁職員	△1 (0)	△ 1,350	340	△ 1,010	△ 650	△ 1,660
	資本勘定支弁職員	△1 (0)	△ 2,400	70	△ 2,330	△ 121	△ 2,451
	合 計	△2 (0)	△ 3,750	410	△ 3,340	△ 771	△ 4,111

※ ()内は再任用職員で外書きである。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	1,890	610	970	110	4,750	360	40
	補 正 前	2,160	300	920	110	3,400	360	30
	比 較	△ 270	310	50	0	1,350	0	10

(単位:千円)

管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	合 計
3,370	340	10,140	8,110	960	12,910	7,510	52,070
3,340	180	10,240	8,420	1,040	14,000	7,160	51,660
30	160	△ 100	△ 310	△ 80	△ 1,090	350	410

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 (9)	20,580	7,580	28,160	4,550	32,710
	資本勘定支弁職員	0 (1)	2,410	1,110	3,520	541	4,061
	合 計	0 (10)	22,990	8,690	31,680	5,091	36,771
補 正 前	損益勘定支弁職員	0 (7)	14,980	6,130	21,110	2,960	24,070
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (7)	14,980	6,130	21,110	2,960	24,070
比 較	損益勘定支弁職員	0 (2)	5,600	1,450	7,050	1,590	8,640
	資本勘定支弁職員	0 (1)	2,410	1,110	3,520	541	4,061
	合 計	0 (3)	8,010	2,560	10,570	2,131	12,701

※ ()内は短時間勤務職員で外書きである。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後			530		280		
	補 正 前			300		200		
	比 較			230		80		

(単位:千円)

管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	合 計
		4,300	3,580				8,690
		3,060	2,570				6,130
		1,240	1,010				2,560

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	4,260	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,215	給与改定に伴う増 平均改定率 1.9 %
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	74	昇給に伴う増 平均昇給率 0.6 %
		そ の 他 の 増 減 分	2,971	人事異動等に伴う増
手 当	2,970	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	994	制度改正に伴う増 期末手当497, 勤勉手当497
		そ の 他 の 増 減 分	1,976	人事異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (行 政 職)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,065
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,655
	平 均 年 齢 (歳)	48.11
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,005
	平 均 給 与 月 額 (円)	363,081
	平 均 年 齢 (歳)	45.08

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	200,000	200,000
大 学 卒	224,600	224,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級		
	3 級		
	4 級	5	41.7
	5 級	3	25.0
	6 級	2	16.7
	7 級		
	8 級	1	8.3
	計	12	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	2	14.3
	3 級	2	14.3
	4 級	3	21.5
	5 級	4	28.6
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級	1	7.1
	計	14	100.0

※再任用職員は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事・技師	主 事	主任主事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	主事補・技師補	技 師	主任技師	主 査	主 幹	参 事		

(4) 昇給

区 分		補正後	補正前	代表的な職種 行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12	14	12
昇給に係る職員数 (B) (人)		12	14	12
号 給 別 内 訳	0号給 (人)			
	1号給 (人)			
	2号給 (人)	3	2	3
	3号給 (人)	1	1	1
	4号給 (人)	8	11	8
	5号給以上 (人)			
比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0

※再任用職員は含んでいない。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.18
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	50.0
支 給 対 象 職 員 一 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,467
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	呼出待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.6 (2.4)	有	
補 正 前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.6 (2.4)	有	

※()内は再任用職員で外書きである。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同 じ	

令和6年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		428,005
ロ 建 物	647,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 321,011</u>	326,859
ハ 構 築 物	16,804,732	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,313,082</u>	7,491,650
ニ 機 械 及 び 装 置	1,318,285	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,042,397</u>	275,888
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,566	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,835</u>	1,731
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,417	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,168</u>	2,249
ト 量 水 器	118,465	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,198</u>	74,267
チ 建 設 仮 勘 定		106,020

有形固定資産合計

8,706,669

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		305,507
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,392

無形固定資産合計

306,899

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		160,000
---------------	--	---------

投資合計

160,000

固定資産合計

9,173,568

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	1,159,596
(2) 未 収 金	340,680
貸 倒 引 当 金	△ 730
(3) 貯 蔵 品	9,030
(4) 前 払 金	36,630

流動資産合計

1,545,206

資 産 合 計

10,718,774

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	844,566	844,566
----------------------	---------	---------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	98,504	98,504
-----------	--------	--------

固 定 負 債 合 計

943,070

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	36,150	36,150
--------------------------------	--------	--------

(2) 未 払 金

314,390

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	9,400	9,400
---------	-------	-------

(4) そ の 他 流 動 負 債

101,776

流 動 負 債 合 計

461,716

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	1,321,388	
-----------	-----------	--

ロ 補助金	2,250,441	
-------	-----------	--

ハ 工事負担金	5,054,704	8,626,533
---------	-----------	-----------

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 924,881	
-----------	-----------	--

ロ 補助金	△ 1,499,780	
-------	-------------	--

ハ 工事負担金	△ 2,788,604	△ 5,213,265
---------	-------------	-------------

繰 延 収 益 合 計

3,413,268

負 債 合 計

4,818,054

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固有資本金	14,707	
---------	--------	--

ロ 組入資本金	3,807,397	
---------	-----------	--

ハ 繰入資本金	1,081,738	4,903,842
---------	-----------	-----------

資 本 金 合 計

4,903,842

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	132,571	
-----------	---------	--

ロ 補助金	34,207	
-------	--------	--

ハ 工事負担金	484,929	651,707
---------	---------	---------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	226,000	
---------	---------	--

ロ 建設改良積立金	58,000	
-----------	--------	--

ハ 当年度未処分利益剰余金

当 年 度 純 利 益	85,185	
-------------	--------	--

前 年 度 繰 越 欠 損 金	56,014	
-----------------	--------	--

目的充当済み未処分利益剰余金	32,000	
----------------	--------	--

剰 余 金 合 計

345,171

996,878

資 本 合 計

5,900,720

負 債 資 本 合 計

10,718,774

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。ただし、量水器は取替法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 簡便法による。

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職給付引当金は水道事業会計の在職期間で算出し、一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を「一般債権」「貸倒懸念債権」に区分し、貸倒実績率等により合理的に算定した回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 様式等

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、31,894千円である。

2 引当金の積立及び取崩し

(1) 退職給付引当金の積立及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	12,910千円
-----	-------------	----------

取崩額	退職手当として支給する額	3,511千円
-----	--------------	---------

(2) 賞与等引当金の積立及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	9,400千円
-----	-------------	---------

取崩額	前年度末に積み立てた額	9,180千円
-----	-------------	---------

IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和6年度笠岡市水道事業会計補正予算積算基礎

収 益 的 収 入

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,332,720	13,150	1,345,870
(1) 営業収益			1,183,050	△ 13,110	1,169,940
	1 給水収益		1,144,110	△ 14,420	1,129,690
		水道料金	1,144,110	△ 14,420	1,129,690
	2 その他の営業収益		38,940	1,310	40,250
		雑収益	32,450	780	33,230
		他会計負担金	5,800	530	6,330
(2) 営業外収益			149,470	26,260	175,730
	2 他会計補助金		1,600	△ 20	1,580
		他会計補助金	1,600	△ 20	1,580
	3 長期前受金戻入		144,950	3,590	148,540
		受贈財産評価額	23,700	50	23,750
		工事負担金	99,030	1,690	100,720
		補助金	22,220	1,850	24,070
	4 雑収益		2,060	9,210	11,270
		その他雑収益	2,050	9,210	11,260
	5 消費税還付金		0	13,480	13,480
		消費税還付金	0	13,480	13,480

収 益 的 支 出

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,199,610	21,540	1,221,150
(1) 営業費用			1,183,550	21,690	1,205,240
	1 原水費		519,070	5,390	524,460
		受水費	519,070	5,390	524,460
	2 配水及び給水費		207,280	△ 80	207,200
		給料	24,470	2,470	26,940
		手当	10,850	1,750	12,600
		賞与等引当金繰入額	2,400	△ 50	2,350
		法定福利費	5,620	1,590	7,210
		旅費	150	△ 70	80
		燃料費	340	90	430
		光熱水費	880	△ 110	770
		印刷製本費	10	10	20
		委託料	40,400	△ 4,460	35,940
		修繕費	91,350	300	91,650
		路面復旧費	990	110	1,100
		動力費	17,820	△ 1,710	16,110

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
	3 総 係 費		146,910	2,440	149,350
		給 料	38,100	1,780	39,880
		手 当	17,530	780	18,310
		賞与等引当金繰入額	4,760	400	5,160
		法 定 福 利 費	11,760	△ 650	11,110
		退 職 給 付 費	14,000	△ 1,090	12,910
		旅 費	250	△ 150	100
		報 償 費	50	660	710
		備 消 品 費	1,770	520	2,290
		燃 料 費	360	△ 20	340
		光 熱 水 費	2,590	△ 410	2,180
		通 信 運 搬 費	3,830	260	4,090
		手 数 料	3,320	40	3,360
		賃 借 料	7,320	△ 10	7,310
		修 繕 費	1,050	780	1,830
		研 修 費	930	△ 830	100
		保 険 料	18,740	380	19,120
	4 減 価 償 却 費		292,270	13,940	306,210
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	291,570	13,940	305,510
(2) 営業外費用			10,660	△ 150	10,510
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		9,150	△ 150	9,000
		企 業 債 利 息	9,150	△ 150	9,000

資 本 的 収 入

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入			217,720	△ 12,870	204,850
(2) 国庫補助金			44,870	△ 2,850	42,020
	1 国 庫 補 助 金		44,870	△ 2,850	42,020
		国 庫 補 助 金	44,870	△ 2,850	42,020
(3) 他会計からの出資金			8,580	1,670	10,250
	1 他会計からの出資金		8,580	1,670	10,250
		他会計からの出資金	8,580	1,670	10,250
(4) 工事負担金			83,170	△ 11,690	71,480
	1 工 事 負 担 金		83,170	△ 11,690	71,480
		工 事 負 担 金	83,170	△ 11,690	71,480

資 本 的 支 出

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出			745,140	△ 38,010	707,130
(1) 建設改良費			607,470	△ 38,010	569,460
	1 改 良 費		599,990	△ 38,590	561,400
		給 料	14,110	10	14,120
		手 当	8,250	1,180	9,430
		法 定 福 利 費	4,320	420	4,740
		委 託 料	38,500	10,720	49,220
		工 事 請 負 費	534,800	△ 50,920	483,880
	2 営 業 設 備 費		7,480	580	8,060
		量 水 器 購 入 費	7,380	580	7,960

令和6年度笠岡市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度笠岡市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度笠岡市下水道事業会計予算（以下、「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	下水道事業収益	1,541,410 千円	△ 13,000 千円	1,528,410 千円
第1項	営 業 収 益	644,440 千円	△ 9,080 千円	635,360 千円
第2項	営 業 外 収 益	896,940 千円	△ 3,920 千円	893,020 千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用	1,531,960 千円	△ 21,220 千円	1,510,740 千円
第1項	営 業 費 用	1,389,240 千円	△ 23,310 千円	1,365,930 千円
第2項	営 業 外 費 用	141,690 千円	2,090 千円	143,780 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額560,300千円」を「不足する額552,910千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,077千円、当年度分損益勘定留保資金530,223千円」を「当年度分消費税及び地方消費税26,798千円、当年度分損益勘定留保資金526,112千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	919,190 千円	△ 72,970 千円	846,220 千円
第1項	企 業 債	553,600 千円	△ 36,000 千円	517,600 千円
第2項	国 庫 補 助 金	266,000 千円	△ 40,700 千円	225,300 千円
第3項	他 会 計 出 資 金	45,280 千円	420 千円	45,700 千円
第4項	負 担 金	54,310 千円	3,310 千円	57,620 千円
		支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	1,479,490 千円	△ 80,360 千円	1,399,130 千円
第1項	建 設 改 良 費	690,600 千円	△ 80,360 千円	610,240 千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり改める。

起債の目的	補正前	補正後			
	限度額	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	200,800 千円	175,200 千円	普通貸付 又は 証券発行	年3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし、企業財政の都合により、据え置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	109,700 千円	99,300 千円	〃	〃	〃

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	93,210 千円	△ 2,753 千円	90,457 千円

令和7年2月25日提出

笠岡市長 栗 尾 典 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度笠岡市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業収 益			1,541,410	△ 13,000	1,528,410
	1. 営業収 益		644,440	△ 9,080	635,360
		1. 下水道使用料	447,920	△ 4,260	443,660
		2. 他会計負担金	155,340	△ 6,570	148,770
		3. 下水処理負担金	40,000	2,180	42,180
		4. 受託事業収益	1,150	△ 460	690
		5. その他の営業収益	30	30	60
	2. 営業外収 益		896,940	△ 3,920	893,020
		1. 受取利息及び配当金	20	20	40
		2. 他会計負担金	523,570	△ 4,190	519,380
		4. 長期前受金戻入	368,240	△ 320	367,920
		5. 雑 収 益	1,330	570	1,900

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費 用			1,531,960	△ 21,220	1,510,740
	1. 営業費用		1,389,240	△ 23,310	1,365,930
		1. 管 渠 費	68,700	△ 6,910	61,790
		2. ポ ン プ 場 費	46,040	△ 6,680	39,360
		3. 処 理 場 費	286,000	△ 7,160	278,840
		4. 総 係 費	75,460	△ 1,320	74,140
		5. 減 価 償 却 費	912,960	△ 1,240	911,720
	2. 営業外費用		141,690	2,090	143,780
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,690	2,080	133,770
		3. 雑 支 出	0	10	10

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業 資本的收入			919,190	△ 72,970	846,220
	1. 企業債		553,600	△ 36,000	517,600
		1. 企業債	553,600	△ 36,000	517,600
	2. 国庫補助金		266,000	△ 40,700	225,300
		1. 国庫補助金	266,000	△ 40,700	225,300
	3. 他会計出資金		45,280	420	45,700
		1. 他会計出資金	45,280	420	45,700
	4. 負担金		54,310	3,310	57,620
		1. 負担金	54,310	3,310	57,620

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業 資本の支出			1,479,490	△ 80,360	1,399,130
	1. 建設改良費		690,600	△ 80,360	610,240
		1. 補助事業 施設整備費	517,800	△ 78,850	438,950
		2. 起債単独事業 施設整備費	136,600	△ 5,950	130,650
		3. 単市単独事業 施設整備費	36,200	4,440	40,640

令和6年度笠岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,756
減価償却費	911,720
固定資産除却費	80
長期前受金戻入額	△ 367,920
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	215
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△ 1,962
賞与等引当金の増減額(△は減少額)	721
受取利息及び配当金	△ 40
支払利息及び企業債取扱諸費	133,770
未収金の増減額(△は増加額)	18,698
未払金の増減額(△は減少額)	△ 170,641
前払金の増減額(△は増加額)	8,283
小 計	541,680
受取利息及び配当金	40
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 133,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,950

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 676,427
基金の積立による支出	△ 10
国庫補助金による収入	261,882
受益者負担金等による収入	59,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,529

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	564,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 787,880
他会計からの出資による収入	45,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,580
資金増減額(△は減少額)	△ 125,159
資金期首残高	273,785
資金期末残高	148,626

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7(1)	31,205	22,810	54,015	9,229	63,244
	資本勘定支弁職員	3(2)	13,616	9,543	23,159	4,054	27,213
	合 計	10(3)	44,821	32,353	77,174	13,283	90,457
補 正 前	損益勘定支弁職員	7(1)	30,995	24,164	55,159	8,983	64,142
	資本勘定支弁職員	3(1)	15,118	9,518	24,636	4,432	29,068
	合 計	10(2)	46,113	33,682	79,795	13,415	93,210
比 較	損益勘定支弁職員	0(0)	210	△ 1,354	△ 1,144	246	△ 898
	資本勘定支弁職員	0(1)	△ 1,502	25	△ 1,477	△ 378	△ 1,855
	合 計	0(1)	△ 1,292	△ 1,329	△ 2,621	△ 132	△ 2,753

※ () 内は再任用職員及び会計年度任用職員で外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	1,714	972	412	38	1,853	50	12
	補 正 前	2,173	972	524	38	1,651	50	12
	比 較	△ 459	0	△ 112	0	202	0	0

(単位：千円)

管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	退職給付費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
1,956	105	6,993	5,315	1,620	3,928	7,385	32,353
1,956	105	7,120	5,712	1,200	5,018	7,151	33,682
0	0	△ 127	△ 397	420	△ 1,090	234	△ 1,329

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	7	28,801	21,832	50,633	8,711	59,344
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	10,265	8,457	18,722	3,359	22,081
	合 計	10	39,066	30,289	69,355	12,070	81,425
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	7	28,802	23,290	52,092	8,501	60,593
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	13,300	8,822	22,122	4,029	26,151
	合 計	10	42,102	32,112	74,214	12,530	86,744
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1	△ 1,458	△ 1,459	210	△ 1,249
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3,035	△ 365	△ 3,400	△ 670	△ 4,070
	合 計	0	△ 3,036	△ 1,823	△ 4,859	△ 460	△ 5,319

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 当	休日勤務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	1,714	972	360	38	1,849	50	12
	補 正 前	2,173	972	472	38	1,651	50	12
	比 較	△ 459	0	△ 112	0	198	0	0

(単位：千円)

管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
1,956	105	5,907	4,393	1,620	3,928	7,385	30,289
1,956	105	6,294	5,020	1,200	5,018	7,151	32,112
0	0	△ 387	△ 627	420	△ 1,090	234	△ 1,823

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区	分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(1)	2,404	978	3,382	518	3,900
	資本勘定支弁職員	(2)	3,351	1,086	4,437	695	5,132
	合 計	(3)	5,755	2,064	7,819	1,213	9,032
補 正 前	損益勘定支弁職員	(1)	2,193	874	3,067	482	3,549
	資本勘定支弁職員	(1)	1,818	696	2,514	403	2,917
	合 計	(2)	4,011	1,570	5,581	885	6,466
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	211	104	315	36	351
	資本勘定支弁職員	(1)	1,533	390	1,923	292	2,215
	合 計	(1)	1,744	494	2,238	328	2,566

※ () 内は短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後			52		4		
	補 正 前			52		0		
	比 較			0		4		

(単位：千円)

管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
		1,086	922				2,064
		826	692				1,570
		260	230				494

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,292	給与改定に伴う増減分	761	給与改定 平均改定率 1.8 %
		昇給に伴う増減分	50	昇給に伴う増 平均昇給率 0.6 %
		その他の増減分	△ 2,103	人事異動による職員構成の変化による
手 当	△ 1,329	制度改正に伴う増減分	642	期 末 手 当 321 勤 勉 手 当 321
		その他の増減分	△ 1,971	人事異動による職員構成の変化による

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (行 政 職)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,148
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,396
	平 均 年 齢 (歳)	47.01
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	344,078
	平 均 給 与 月 額 (円)	392,622
	平 均 年 齢 (歳)	46.11

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	193,500	193,500
大 学 卒	222,000	222,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	8 級		
	計	10	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	8 級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主 事	主任主事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	主事補・技師補	技 師	主任技師	主 査	主 幹	参 事		

(4) 昇給

区 分		補正後	補正前	代表的な職種 行 政 職
職 員 数 (A) (人)		10	10	10
昇給に係る職員数 (B) (人)		8	10	8
号給別内訳	0号給 (人)			
	1号給 (人)			
	2号給 (人)	4	3	4
	3号給 (人)		1	
	4号給 (人)	4	6	4
	5号給以上 (人)			
比 率	(B) / (A) (%)	80.0	100.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	10.0	
支 給 対 象 職 員 一 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	67	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	財産差押及び引揚手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.25	2.35	4.6	有	
補 正 前	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.6	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度笠岡市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地		541,964	
イ. 建 物	2,216,890		
減価償却累計額	<u>△ 1,573,838</u>	643,052	
ウ. 構 築 物	43,184,307		
減価償却累計額	<u>△ 20,876,780</u>	22,307,527	
エ. 機 械 及 び 装 置	10,095,292		
減価償却累計額	<u>△ 8,879,812</u>	1,215,480	
オ. 車 両 及 び 運 搬 具	2,108		
減価償却累計額	<u>△ 1,687</u>	421	
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,477		
減価償却累計額	<u>△ 2,353</u>	124	
キ. 建 設 仮 勘 定		579,664	
有形固定資産合計			25,288,232

(2) 無形固定資産

ア. 電 話 加 入 権		3,168	
イ. 施 設 利 用 権		<u>526,120</u>	
無形固定資産合計			529,288

(3) 投 資

ア. 基 金		<u>10,716</u>	
投資合計			<u>10,716</u>

固 定 資 産 合 計 25,828,236

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		148,626	
(2) 未 収 金	172,242		
貸倒引当金	<u>△ 1,208</u>	171,034	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	

流 動 資 産 合 計 319,660

資 産 合 計 26,147,896

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

7,901,368

イ. その他の企業債

838,322

企 業 債 合 計

8,739,690

(2) 引 当 金

ア. 退職給付引当金

28,387

引 当 金 合 計

28,387

固 定 負 債 合 計

8,768,077

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア. 1年以内に償還予定の
建設改良等の財源に
充てるための企業債

705,123

イ. その他の企業債

24,837

企 業 債 合 計

729,960

(2) 未 払 金

218,538

(3) 引 当 金

ア. 賞与等引当金

7,385

引 当 金 合 計

7,385

(4) その 他 流 動 負 債

138

流 動 負 債 合 計

956,021

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

24,062,131

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 13,484,940

繰 延 収 益 合 計

10,577,191

負 債 合 計

20,301,289

資 本 の 部

6. 資 本 金

5,295,888

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア. 受贈財産評価額

127,179

イ. 他会計負担金

254,859

ウ. 他会計補助金

159,925

資 本 剰 余 金 合 計

541,963

(2) 利 益 剰 余 金

ア. 当年度未処分利益剰余金

8,756

利 益 剰 余 金 合 計

8,756

剰 余 金 合 計

550,719

資 本 合 計

5,846,607

負 債 資 本 合 計

26,147,896

令和6年度笠岡市下水道事業会計補正予算積算基礎

収 益 の 収 入

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 下 水 道 事 業 収 益			1,541,410	△ 13,000	1,528,410
(1) 営 業 収 益			644,440	△ 9,080	635,360
	1. 下 水 道 使 用 料		447,920	△ 4,260	443,660
		下水道使用料	447,920	△ 4,260	443,660
	2. 他 会 計 負 担 金		155,340	△ 6,570	148,770
		他会計負担金	155,340	△ 6,570	148,770
	3. 下 水 処 理 負 担 金		40,000	2,180	42,180
		下水処理負担金	40,000	2,180	42,180
	4. 受 託 事 業 収 益		1,150	△ 460	690
		受託事業収益	1,150	△ 460	690
	5. そ の 他 営 業 収 益		30	30	60
		手 数 料	20	30	50
(2) 営 業 外 収 益			896,940	△ 3,920	893,020
	1. 受 取 利 息		20	20	40
		預 金 利 息	10	20	30
	2. 他 会 計 負 担 金		523,570	△ 4,190	519,380
		他会計負担金	523,570	△ 4,190	519,380
	4. 長 期 前 受 金 戻 入		368,240	△ 320	367,920
		国 庫 補 助 金	283,476	△ 326	283,150
		受益者負担金	25,051	7	25,058
		受益者分担金	853	△ 1	852
	5. 雑 収 益		1,330	570	1,900
		そ の 他 雑 収 益	1,330	570	1,900

収 益 の 支 出

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費用			1,531,960	△ 21,220	1,510,740
(1) 営業費用			1,389,240	△ 23,310	1,365,930
	1. 管 渠 費		68,700	△ 6,910	61,790
		給 料	5,442	279	5,721
		手 当	3,344	588	3,932
		賞与等引当金繰入額	888	70	958
		法 定 福 利 費	1,624	149	1,773
		修 繕 費	25,900	△ 8,290	17,610
		材 料 費	100	△ 6	94
		手 数 料	10	420	430
		委 託 料	15,900	△ 120	15,780
	2. ポンプ場費		46,040	△ 6,680	39,360
		給 料	1,341	30	1,371
		手 当	604	△ 24	580
		賞与等引当金繰入額	211	10	221
		法 定 福 利 費	388	15	403
		光 熱 水 費	500	99	599
		修 繕 費	19,000	△ 12,000	7,000
		委 託 料	12,370	5,190	17,560
	3. 処 理 場 費		286,000	△ 7,160	278,840
		給 料	8,412	82	8,494
		手 当	3,792	△ 208	3,584
		賞与等引当金繰入額	1,324	31	1,355
		法 定 福 利 費	2,449	63	2,512
		動 力 費	77,124	△ 10,000	67,124
		修 繕 費	25,200	2,923	28,123
		手 数 料	732	△ 51	681
	4. 総 係 費		75,460	△ 1,320	74,140
		給 料	15,800	△ 181	15,619
		手 当	6,448	△ 507	5,941
		賞与等引当金繰入額	2,535	△ 224	2,311
		法 定 福 利 費	4,522	19	4,541
		退 職 給 付 費	5,018	△ 1,090	3,928
		委 託 料	31,852	210	32,062
		印 刷 製 本 費	17	132	149
		負 担 金	5,981	321	6,302
	5. 減 価 償 却 費		912,960	△ 1,240	911,720
		構築物減価償却費	761,807	△ 1,203	760,604
		施設利用権減価償却費	14,395	△ 37	14,358
(2) 営業外費用			141,690	2,090	143,780
	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		131,690	2,080	133,770
		企 業 債 利 息	131,120	2,080	133,200
	3. 雑 支 出		0	10	10
		そ の 他 雑 支 出	0	10	10

資 本 の 収 入

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 下 水 道 的 事 業 収 入			919,190	△ 72,970	846,220
(1) 企 業 債			553,600	△ 36,000	517,600
	1. 企 業 債		553,600	△ 36,000	517,600
		企 業 債	553,600	△ 36,000	517,600
(2) 国庫補助金			266,000	△ 40,700	225,300
	1. 国庫補助金		266,000	△ 40,700	225,300
		国庫補助金	266,000	△ 40,700	225,300
(2) 他会計出資金			45,280	420	45,700
	1. 他会計出資金		45,280	420	45,700
		他会計出資金	45,280	420	45,700
(4) 負 担 金			54,310	3,310	57,620
	1. 負 担 金		54,310	3,310	57,620
		受 益 者 負 担 金	13,650	5,286	18,936
		受 益 者 分 担 金	2,530	△ 230	2,300
		広 域 下 水 道 的 負 担 金	38,130	△ 5,200	32,930
		工 事 負 担 金	0	3,454	3,454

資 本 の 支 出

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 下 水 道 的 事 業 支 出			1,479,490	△ 80,360	1,399,130
(1) 建設改良費			690,600	△ 80,360	610,240
	1. 補 助 事 業 施 設 整 備 費		517,800	△ 78,850	438,950
		給 料	9,139	△ 2,246	6,893
		手 当	1,473	27	1,500
		法 定 福 利 費	403	292	695
		備 消 品 費	1,882	77	1,959
		委 託 料	345,000	△ 52,000	293,000
		工 事 請 負 費	158,000	△ 25,000	133,000
	2. 起 債 単 独 事 業 施 設 整 備 費		136,600	△ 5,950	130,650
		給 料	2,800	△ 850	1,950
		手 当	295	△ 62	233
		備 消 品 費	288	△ 77	211
		工 事 請 負 費	90,470	△ 5,000	85,470
		公 課 費	10	39	49
	3. 単 市 単 独 事 業 施 設 整 備 費		36,200	4,440	40,640
		給 料	3,179	1,594	4,773
		手 当	5,557	△ 287	5,270
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,193	347	2,540
		法 定 福 利 費	4,029	△ 670	3,359
		備 消 品 費	1	2	3
		修 繕 費	0	3,454	3,454

令和6年度笠岡市病院事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度笠岡市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度笠岡市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2） 年間患者延人員	入 院	34,653 人	△ 1,687 人	32,966 人
	外 来	40,338 人	△ 3,208 人	37,130 人
（3） 一日平均患者数	入 院	95 人	△ 5 人	90 人
	外 来	166 人	△ 13 人	153 人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）

収 入	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 病院事業収益	2,009,100 千円	△ 48,550 千円	1,960,550 千円
第1項 医業収益	1,587,540 千円	△ 58,610 千円	1,528,930 千円
第2項 医業外収益	421,460 千円	8,420 千円	429,880 千円
第3項 特別利益	100 千円	1,640 千円	1,740 千円
支 出			
第1款 病院事業費用	2,005,600 千円	△ 45,100 千円	1,960,500 千円
第1項 医業費用	1,964,860 千円	△ 54,130 千円	1,910,730 千円
第2項 医業外費用	32,640 千円	△ 870 千円	31,770 千円
第3項 特別損失	8,000 千円	9,900 千円	17,900 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）

収 入	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	108,560 千円	30,840 千円	139,400 千円
第1項 企業債	75,300 千円	30,500 千円	105,800 千円
第2項 他会計からの出資金	33,260 千円	△ 740 千円	32,520 千円
第3項 補助金	0 千円	1,080 千円	1,080 千円
支 出			
第1款 資本的支出	210,240 千円	16,100 千円	226,340 千円
第1項 建設改良費	139,240 千円	17,600 千円	156,840 千円
第2項 企業債償還金	63,800 千円	△ 1,500 千円	62,300 千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(廃止)

事 項	期 間	限度額
新病院開院支援業務	令和6年度から令和8年度	56,570千円

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のように改める。

起債の 目 的	補正前 限度額	補 正 後			
		限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器 及 び 備 品 等	千円 5,000	千円 14,000	普通貸借又は証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
新病院建設	千円 70,300	千円 91,800	〃	〃	〃

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,245,630 千円	△ 31,620 千円	1,214,010 千円

(他会計からの補助金)

第8条 予算第10条中「226,280千円」を「199,670千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 予算第11条中「162,336千円」を「183,782千円」に改める。

令和7年2月25日提出

笠岡市長 栗 尾 典 子

予算に関する説明書

令和6年度笠岡市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 病院事業収益			2,009,100	△ 48,550	1,960,550
	1. 医業収益		1,587,540	△ 58,610	1,528,930
		1. 入院収益	1,006,190	△ 16,100	990,090
		2. 外来収益	466,330	△ 79,580	386,750
		3. その他医業収益	115,020	37,070	152,090
	2. 医業外収益		421,460	8,420	429,880
		2. 他会計負担金	176,820	38,050	214,870
		3. 他会計補助金	193,020	△ 25,870	167,150
		4. 補助金	200	430	630
		6. その他医業外収益	30,940	△ 4,190	26,750
	3. 特別利益		100	1,640	1,740
		1. 過年度損益修正益	100	1,640	1,740

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 病院事業費用			2,005,600	△ 45,100	1,960,500
	1. 医業費用		1,964,860	△ 54,130	1,910,730
		1. 給与費	1,245,630	△ 31,620	1,214,010
		2. 材料費	233,800	7,800	241,600
		3. 経費	391,530	△ 34,110	357,420
		4. 減価償却費	87,580	800	88,380
		5. 資産消耗費	1,340	3,000	4,340
	2. 医業外費用		32,640	△ 870	31,770
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,560	990	4,550
		2. 消費税	6,980	△ 1,860	5,120
	3. 特別損失		8,000	9,900	17,900
		1. 過年度損益修正損	8,000	9,900	17,900

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的収入			108,560	30,840	139,400
	1. 企業債		75,300	30,500	105,800
		1. 企業債	75,300	30,500	105,800
	2. 他会計からの出資金		33,260	△ 740	32,520
		1. 他会計からの出資金	33,260	△ 740	32,520
	3. 補助金		0	1,080	1,080
		1. 国庫補助金	0	1,080	1,080

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			210,240	16,100	226,340
	1. 建設改良費		139,240	17,600	156,840
		1. 医業設備費	139,240	17,600	156,840
	2. 企業債償還金		63,800	△ 1,500	62,300
		1. 企業債償還金	63,800	△ 1,500	62,300

令和6年度笠岡市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50
減価償却費	88,380
固定資産除却費等	4,000
たな卸資産の増減（△は増額）	0
各種引当金の増減額（△は減少）	24,645
長期前受金戻入額	△ 20,470
寄附金の増加額	0
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	4,550
未収金の増減額（△は増額）	△ 12,996
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,222
貯蔵品の増減額（△は増加）	9,658
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 217
小計	70,368
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 4,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,828

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 15,090
新病院建設に伴う支出	△ 141,750
固定資産の取得の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための補助金等による収入	1,080
医師確保に伴う貸付金の支出	△ 7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,960

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
他会計からの長期借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	32,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,020
資金増加額	△ 21,112
資金期首残高	587,778
資金期末残高	566,666

令和6年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（当年度）

令和7年3月31日

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産		
イ 土地	89,778	
ロ 建物	2,339,223	
減価償却累計額	△ 1,905,428	433,795
ハ 構築物	65,522	
減価償却累計額	△ 58,754	6,768
ニ 器機備品	1,525,333	
減価償却累計額	△ 1,250,731	274,602
ホ 車両	4,454	
減価償却累計額	△ 2,139	2,315
ヘ 建設仮勘定	304,460	
有形固定資産合計		<u>1,111,718</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	249	
ロ 施設利用権	5,086	
無形固定資産合計		<u>5,335</u>
(3) 貸付金		
イ 長期貸付金	45,000	
投資その他の資産合計		<u>45,000</u>
固定資産合計		<u>1,162,053</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		<u>566,666</u>
(2) 未収金	280,000	
貸倒引当金	△ 2,352	277,648
(3) 貯蔵品		<u>3,000</u>
流動資産合計		<u>847,314</u>

資 産 合 計 2,009,367

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	364,416	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	364,416	
ロ 特別減収対策企業債	0	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	382,092	
(3) 他会計からの長期借入金	0	
固 定 負 債 合 計		746,508

4. 流動負債

(1) 他 会 計 借 入 金	0	
(2) 企 業 債	(一年以内に 期限の到来するもの)	60,206
(3) 未 払 金	80,000	
(4) 賞 与 引 当 金	84,950	
(5) 預 り 金	6,000	
流 動 負 債 合 計		231,156

5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	253,311	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 130,941	
繰 延 勘 定 合 計		122,370
負 債 合 計		1,100,034

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	28,537	
ロ 繰 入 資 本 金	3,949,758	
ハ 組 入 資 本 金	25,312	
自己資本金合計		4,003,607
資 本 金 合 計		4,003,607

7. 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	57,693	
ロ 寄 附 金	31,528	
資本剰余金合計		89,221
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金		
繰越欠損金年度末残高	3,183,545	
当 年 度 純 利 益	50	
欠 損 金 合 計	3,183,495	
剰 余 金 合 計		△ 3,094,274

資 本 合 計	909,333
負 債 資 本 合 計	2,009,367

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
補正後	128 (38)	575,090	278,210		853,300
補正前	121 (31)	579,480	302,060		881,540
比 較	7 (7)	△ 4,390	△ 23,850		△ 28,240
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
補正後	128 (38)	157,940	117,820	84,950	1,214,010
補正前	121 (31)	164,100	133,980	66,010	1,245,630
比 較	7 (7)	△ 6,160	△ 16,160	18,940	△ 31,620

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	9,845	4,328	11,023	28,628	10,972
	補正前	9,270	5,084	9,946	40,547	13,008
	比 較	575	△ 756	1,077	△ 11,919	△ 2,036
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	補正後	5,772	68	49,023	98,511	588
	補正前	6,552	342	56,005	92,763	773
	比 較	△ 780	△ 274	△ 6,982	5,748	△ 185
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	補正後	47,602	5,860	5,990	278,210	
	補正前	57,135	5,675	4,960	302,060	
	比 較	△ 9,533	185	1,030	△ 23,850	

※()内は再任用職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
補正後	92 (2)	388,916	220,753		609,669
補正前	89 (3)	386,725	229,978		616,703
比 較	3 (△ 1)	2,191	△ 9,225		△ 7,034
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
補正後	92 (2)	145,439	117,820	67,166	940,094
補正前	89 (3)	151,357	133,980	56,406	958,446
比 較	3 (△ 1)	△ 5,918	△ 16,160	10,760	△ 18,352

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	9,845	4,328	6,584	23,204	8,985
	補正前	9,270	5,084	6,186	25,725	9,543
	比 較	575	△ 756	398	△ 2,521	△ 558
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	補正後	5,772	68	34,790	72,217	411
	補正前	6,552	342	41,957	68,612	627
	比 較	△ 780	△ 274	△ 7,167	3,605	△ 216
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	補正後	43,014	5,855	5,680	220,753	
	補正前	45,916	5,675	4,490	229,978	
	比 較	△ 2,902	180	1,190	△ 9,225	

※()内は再任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
補正後	36 (36)	186,174	57,457		243,631
補正前	32 (28)	192,755	72,082		264,837
比 較	4 (8)	△ 6,581	△ 14,625		△ 21,206
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
補正後	36 (36)	12,501		17,784	273,916
補正前	32 (28)	12,743		9,604	287,184
比 較	4 (8)	△ 242		8,180	△ 13,268

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後			4,439	5,424	1,987
	補正前			3,760	14,822	3,466
	比 較			679	△ 9,398	△ 1,479
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	補正後			14,233	26,294	177
	補正前			14,048	24,151	146
	比 較			185	2,143	31
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	補正後	4,588	5	310	57,457	
	補正前	11,220		470	72,082	
	比 較	△ 6,632	5	△ 160	△ 14,625	

※()内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	2,191	給与改定に伴う増加分	8,170	平均改定率 2.1%
		昇給に伴う増加分	1,255	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 7,234	他会計との異動等
手 当	△ 9,225	制度改正に伴う増加分	6,450	期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 15,675	扶養手当 575
				住居手当 △ 756
				通勤手当 398
				時間外手当 △ 2,521
				宿日直手当 △ 558
				管理職手当 △ 780
				管理職特別勤務手当 △ 274
				期末手当 △ 10,392
				勤勉手当 380
				休日勤務手当 △ 216
				特殊勤務手当 △ 2,902
				夜勤手当 180
				児童手当 1,190

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

(単位：円)

区 分		事務 (行政職)	技能労務職員 (技能労務職)	医 師 (医療職1)	医療技術職員 (医療職2)	助産師・看護師等 (医療職3)
令和7年1月 1日現在	平均給料月額	363,575	265,300	600,100	327,453	342,399
	平均給与月額	424,953	304,716	1,050,505	375,844	421,521
	平均年齢(歳)	44.0	61.1	52.1	44.0	49.1
令和6年1月 1日現在	平均給料月額	332,217	374,900	588,317	315,798	337,462
	平均給与月額	393,035	405,900	1,080,875	360,839	415,672
	平均年齢(歳)	43.1	60.1	51.1	43.0	48.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
高校卒	200,000	185,700			
大学卒	224,600		409,300	233,900	短大3卒 244,500

一般会計の制度

区 分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
高校卒	200,000	185,700			
大学卒	224,600		409,300	233,900	短大3卒 244,500

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職			技能労務職			医療職1			医療職2		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7 年1月1 日現在	1級	1	12.5	3級	1	100.0	1級	1	16.7	1級	1	3.1
	2級	1	12.5				2級			2級	5	15.5
	3級						3級	5	83.3	3級	10	31.3
	4級	2	25.0				4級			4級	7	22.0
	5級									5級	8	25.0
	6級	3	37.5							6級	1	3.1
	7級											
	8級	1	12.5									
	計	8	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	32	100.0
令和6 年1月1 日現在	1級	1	20.0	3級	1	100	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	20.0				2級			2級	7	23.3
	3級						3級	5	83.3	3級	7	23.3
	4級	1	20.0				4級			4級	7	23.3
	5級	1	20.0							5級	8	26.8
	6級	1	20.0							6級	1	3.3
	7級											
	8級											
	計	5	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	30	100.0
区 分	医療職3			医療職3表の級別の標準的な職務内容								
	級	職員数	構成比									
令和7 年1月1 日現在	1級			助産師・看護師・准看護師								
	2級	4	9.1	助産師・看護師・准看護師								
	3級	14	31.8	助産師・看護師・准看護師								
	4級	17	38.6	看護師長・主任看護師・助産師・看護師・准看護師								
	5級	8	18.2	副看護部長・看護部長・主任看護師								
	6級	1	2.3	看護部長・副看護部長								
	計	44	100.0									
令和6 年1月1 日現在	1級			同上								
	2級	5	10.9									
	3級	18	39.1									
	4級	14	30.4									
	5級	8	17.4									
	6級	1	2.2									
	計	46	100.0									

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	代表的な職種				
			行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
補正後	職員数 (A)	93	8	1	6	33	45
	昇給に係る職員数 (B)	90	8		6	32	44
	1号給	1				1	
	2号給	8	1		1	2	4
	3号給	5				2	3
	4号給	76	7		5	27	37
	5号給						
比率 (B)/(A) %		96.8	100.0	0.0	100.0	97.0	97.8
補正前	職員数 (A)	91	6	1	6	31	47
	昇給に係る職員数 (B)	87	5	1	6	29	46
	1号給					2	
	2号給	6	1	1			4
	3号給	2	1		1		
	4号給	77	3		5	27	42
	5号給						
比率 (B)/(A) %		95.6	83.3	100.0	100.0	93.5	97.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種				
		行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
給料総額に対する比率 (%)	9.6			52.5	1.3	7.3
支給対象職員の比率 (%)	57.0			100.0	45.5	71.1
支給対象職員1人当平均支給月額 (円)	59,703			314,825	9,587	35,359
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急診療手当・医療手当・夜間看護手当・夜間介護手当・救急手当・薬剤師手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.6 (2.4)	有	
補正前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.6 (2.4)	有	

※()内は再任用職員で外書である。

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 6 年度病院事業

収益的收入

収 入

款	項	目	節	既決予定額
1. 病院事業収益				2,009,100
	1. 医業収益			1,587,540
		1. 入院収益		1,006,190
			1. 入院収益	1,006,190
		2. 外来収益		466,330
			1. 外来収益	466,330
		3. その他医業 収益		115,020
			1. 室料差額収益	14,640
			2. 医療相談収益	29,020
			3. 受託検査施設 利用収益	190
			4. 一般会計負担金	49,660
			5. その他医業収益	21,510
	2. 医業外収益			421,460
		2. 他会計負担金		176,820
			1. 一般会計負担金	176,820
		3. 他会計補助金		193,020
			1. 一般会計補助金	193,020
		4. 補助金		200
			2. 県補助金	100
		6. その他医業 外収益		30,940
			1. その他医業外収益	30,940
			2. その他雑収益	0
	3. 特別利益			100
		1. 過年度損益 修正益		100
			1. 過年度損益 修正益	100

会計補正予算積算基礎

及び支出

単位：千円)

補正予定額	計	備 考
△ 48,550	1,960,550	
△ 58,610	1,528,930	
△ 16,100	990,090	
△ 16,100	990,090	
△ 79,580	386,750	
△ 79,580	386,750	
37,070	152,090	
△ 440	14,200	
7,870	36,890	
170	360	
7,630	57,290	
21,840	43,350	
8,420	429,880	
38,050	214,870	
38,050	214,870	
△ 25,870	167,150	
△ 25,870	167,150	
430	630	
430	530	救急勤務医支援事業
△ 4,190	26,750	
△ 7,600	23,340	
3,410	3,410	
1,640	1,740	
1,640	1,740	
1,640	1,740	

支 出

款	項	目	節	既決予定額
1. 病院事業費用				2,005,600
	1. 医業費用			1,964,860
		1. 給与費		1,245,630
			1. (給料)	579,480
			(1) 医師給	123,355
			(2) 看護師給	212,019
			(3) 准看護師給	2,883
			(4) 医療技術員給	137,564
			(5) 事務員給	75,366
			(6) 労務職員給	28,293
			2. (手当)	302,060
			(1) 医師手当	78,666
			(2) 看護師手当	111,541
			(3) 准看護師手当	891
			(4) 医療技術員手当	62,791
			(5) 事務員手当	39,441
			(6) 労務員手当	8,730
			3. 賞与引当金繰入額	66,010
			4. 法定福利費	164,100
			5. 退職給与費	133,980
		2. 材料費		233,800
			1. 薬品費	147,940
			2. 診療材料費	54,700
			3. 給食材料費	28,520
			4. 医療消耗備品費	2,640
		3. 経費		391,530
			1. 厚生福利費	300
			2. 報償費	3,250
			4. 職員被服費	1,000
			5. 消耗品費	14,200
			6. 消耗備品費	7,920
			7. 光熱水費	41,860
			8. 燃料費	15,650
			9. 食糧費	360
			10. 印刷製本費	600
			11. 修繕費	18,000
			12. 保険料	1,510
			13. 賃借料	26,590
			14. 通信運搬費	2,410
			15. 委託料	252,970
			16. 人材派遣費	0
			17. 諸会費	1,590

単位：千円)

補正予定額	計	備 考
△ 45,100	1,960,500	
△ 54,130	1,910,730	
△ 31,620	1,214,010	
△ 4,390	575,090	
△ 39,065	84,290	
10,266	222,285	
4,869	7,752	
1,945	139,509	
14,184	89,550	
3,412	31,705	
△ 23,850	278,210	
△ 20,844	57,822	
△ 4,221	107,321	
1,568	2,459	
△ 567	62,224	
369	39,810	
△ 155	8,575	
18,940	84,950	
△ 6,160	157,940	
△ 16,160	117,820	退職給付引当金繰入金 70,166
7,800	241,600	
20,117	168,057	
△ 14,534	40,166	
3,580	32,100	
△ 1,363	1,277	
△ 34,110	357,420	
2	302	
△ 2,648	602	
△ 506	494	
△ 7,271	6,929	
△ 6,834	1,086	
△ 2,469	39,391	
1,292	16,942	
△ 131	229	
△ 600	0	
△ 1,688	16,312	
85	1,595	
△ 3,345	23,245	
55	2,465	
△ 11,583	241,387	
688	688	
410	2,000	

款	項	目	節	既決予定額
			19. 手数料	1,960
			20. 公課費	30
			21. 雑費	110
		4. 減価償却費		87,580
			2. 器械備品減価償却費	56,790
		5. 資産消耗費		1,340
			2. 固定資産除去費	1,000
	2. 医業外費用			32,640
	3. 特別損失	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,560
			1. 企業債利息	3,470
			2. 一時借入金利息	90
		2. 消費税		6,980
			1. 消費税	6,980
				8,000
		1. 過年度損益修正損		8,000
			1. 過年度損益修正損	8,000

補正予定額	計	備 考
449	2, 409	
12	42	
△ 28	82	
800	88, 380	
800	57, 590	
3, 000	4, 340	
3, 000	4, 000	
△ 870	31, 770	
990	4, 550	
1, 080	4, 550	
△ 90	0	
△ 1, 860	5, 120	
△ 1, 860	5, 120	
9, 900	17, 900	
9, 900	17, 900	
9, 900	17, 900	

資本的収入

収 入

款	項	目	節	既決予定額
1. 資本的収入				108,560
	1. 企業債			75,300
		1. 企業債		75,300
			1. 企業債	75,300
	2. 他会計からの出資金			33,260
		1. 他会計からの出資金		33,260
			1. 他会計からの出資金	33,260
	3. 補助金			0
		1. 国庫補助金		0
			1. 国庫補助金	0

支 出

款	項	目	節	既決予定額
1. 資本的支出				210,240
	1. 建設改良費			139,240
		1. 医業設備費		139,240
			1. 資産購入費	5,000
			2. 施設整備費	134,240
	2. 企業債償還金			63,800
		1. 企業債償還金		63,800
			1. 企業債償還金	63,800

及び支出

(単位：千円)

補正予定額	計	備 考
30,840	139,400	
30,500	105,800	
30,500	105,800	
30,500	105,800	医療機器更新 14,000 新病院建設事業 91,800
△ 740	32,520	
△ 740	32,520	
△ 740	32,520	
1,080	1,080	
1,080	1,080	
1,080	1,080	

(単位：千円)

補正予定額	計	備 考
16,100	226,340	
17,600	156,840	
17,600	156,840	
10,090	15,090	
7,510	141,750	
△ 1,500	62,300	
△ 1,500	62,300	
△ 1,500	62,300	